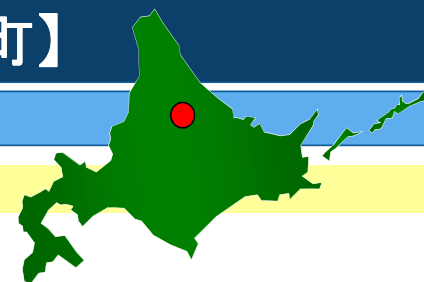
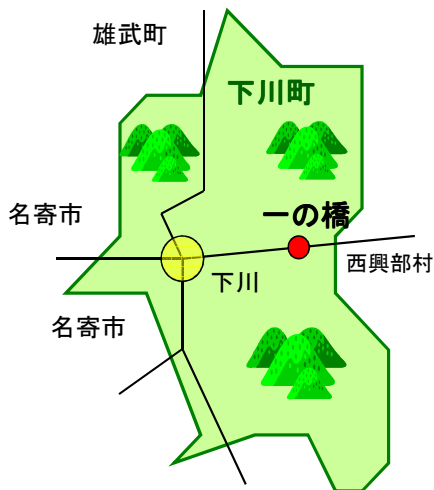


## 特徴的な取組の概要



下川町「一の橋」集落 エネルギー自立型超高齢化対応 集住化エリア



人口 150人 (平成22年)  
 高齢化率 52%  
 商店、病院なし  
 家屋老朽化  
 除雪困難、生活支援要望増

### 集落課題

過疎化・老朽化  
 ×  
 エネルギーコスト増  
 ×  
 産業衰退

### 複合的対策

集住化  
 ×  
 再生可能エネルギー  
 ×  
 コミュニティビジネス

### 新たなモデル構築

超高齢化対応  
 ×  
 エネルギー自給  
 ×  
 集落再生



地域食堂、ミニショップ、特産品開発、特用林産物栽培等による集落産業創造



## 都市概要

- ・人口：3,532人(平成26年8月末)
- ・面積：644.2 km<sup>2</sup>
- ・土地利用割合：山林 91% 農地 5.5%
- ・主な産業：林業、林産業、農業

## 問合せ先

北海道 下川町 環境未来都市推進課  
 担当：仲埜  
 TEL：01655-4-2511  
 E-mail kankyo-m@town.shimokawa.hokkaido.jp

## 特徴的な取組の概要

### AEMS (エリア・エネルギー・マネージメント・システム)/スマートセンター

- つくばエクスプレス柏の葉キャンパス駅前の近隣街区において、2014年7月より街全体のエネルギー利用の最適化を進める設備を実装。
- これにより平時は電力のピークカットによる省エネ・省CO2化を図る一方、災害・停電等の非常時には大規模蓄電池やガス発電機の併用にて高層マンションのエレベーターや地下水引き上げポンプ等のインフラへ送電することで、安心・安全を住民に提供。
- 環境負荷の低減だけでなく、災害に強いまちづくりについて、引き続き計画進行中。



## 都市概要

- ・人口: 406,395人
- ・面積: 114.9km<sup>2</sup>
- ・土地利用割合(上位3種) 宅地31.3% 畑13.9% 田12.2%
- ・主な産業:(従業者数ベース)小売業, 医療福祉, 飲食業 (いずれもH25柏市統計書より)

## 問合せ先

千葉県 柏市 企画部 企画調整課  
 担当: 小河原  
 TEL: 04-7167-1111 FAX: 04-7167-1117  
 E-MAIL: kikakuchosei@city.kashiwa.lg.jp

## 特徴的な取組の概要

### 横浜スマートシティプロジェクト

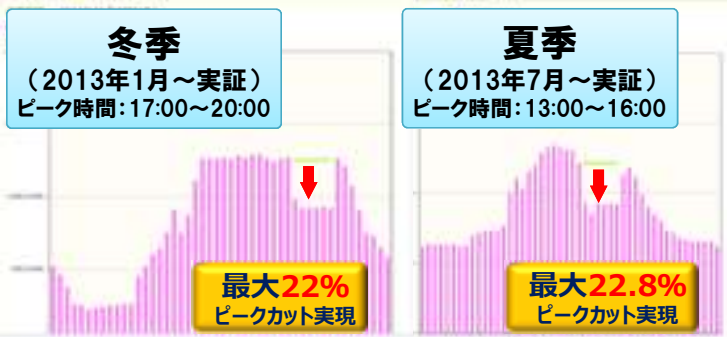
日本型スマートグリッドの構築や海外展開を実現するための取り組みとして、2010年4月に経済産業省の「次世代エネルギー・社会システム実証地域」に選定されたプロジェクトです。横浜市と民間企業（アクセンチュア、東京ガス、東芝、日産自動車、パナソニック、明電舎、東京電力等）とで協働し、再生可能エネルギーの導入、家庭・ビル・地域でのエネルギー・マネジメント等の各プロジェクトに取り組んでいます。

様々なエネルギー・マネジメントシステム（CEMS・HEMS・BEMS・FEMS）などが連携し、大規模な既成市街地を舞台に、地域エネルギー・マネジメントの開発・導入の実証を展開

■導入実績(2013年度まで) / 目標(2010~2014年度)  
HEMS (ホームエネルギー・マネジメントシステム) (4,200件/4,000件)  
太陽光パネル (36MW/27MW) 電気自動車 (2,300台/2,000台)

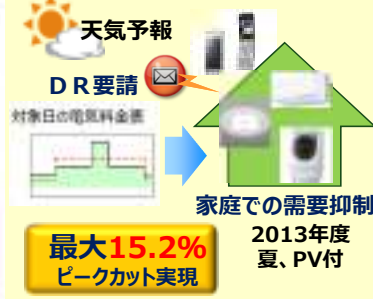
#### ビル部門デマンドレスポンス (DR) 実証

16拠点 (2013年度) ⇒ 29拠点 (2014年度)



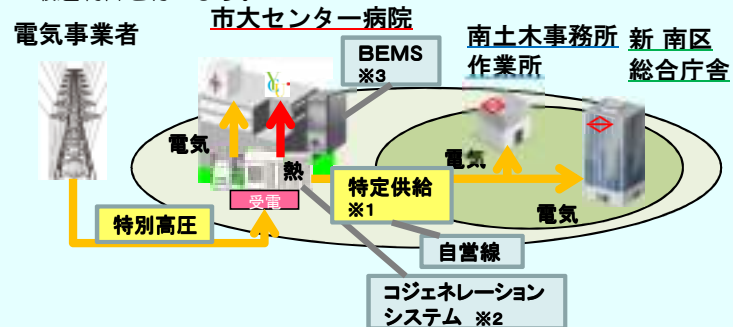
#### 家庭部門DR実証

1,900世帯 (2013年度) ⇒ 3,500世帯 (2014年度)



#### 市大センター病院と新南区総合庁舎のエネルギー連携

市大センター病院と新南区総合庁舎の間でエネルギー連携を行い防災性の向上を図るコジェネレーションシステムを導入、廃熱を有効利用し、CO<sub>2</sub>削減、省コスト、BEMSによるエネルギーの最適制御を行います。



※1 発電した電気を密接な関係を有する特定の相手に供給  
※2 ガスエンジンなどで発電する一方、その廃熱を利用して空調等の熱を供給  
※3 BEMSにより廃熱の有効利用および地域エネルギーの最適制御

### 様々な価値の創出

エネルギーセキュリティの強化

関連産業の育成 (グリーン・イノベーション)

CO<sub>2</sub>削減・省エネ  
ピークカット/シフト

エネルギーコストの削減

### 都市概要

- ・人口: 約371万人 (2014年10月1日現在)
- ・面積: 約435km<sup>2</sup> (2014年1月15日現在)
- ・土地利用割合: 都市的利用: 約81%、自然的利用: 約19%
- ・主な産業: サービス業、不動産業、卸売業・小売業、製造業

### 問合せ先

神奈川県 横浜市 温暖化対策統括本部 環境未来都市推進課  
担当: 田辺、関  
TEL: 045-671-4371  
E-MAIL: on-futurecity@city.yokohama.jp  
URL: <http://www.city.yokohama.lg.jp/ondan/futurecity/>

## 特徴的な取組の概要

### LRTネットワークの形成

「公共交通を軸としたコンパクトなまちづくり」の実現に向け、JR富山港線のLRT化や市内電車の環状線化をはじめ、北陸新幹線開業(H27.3.14)を契機とした富山駅高架下での路面電車の南北接続などを行うことにより、全長約25.3kmのLRTネットワークの形成を目指します。



### <取組による効果>

- ①利用者数の大幅な増加
- ②高齢者の外出機会の創出
- ③CO2の排出削減
- ④沿線における住宅の新規着工件数の増加
- ⑤沿線観光施設等の入館者数の増加 等

環境や高齢化の課題にも対応した持続可能な都市の形成に寄与

### 都市概要

- ・人口: 421,953人(H22国勢調査)
- ・面積: 1,241.85km<sup>2</sup>(うち森林面積859.83km<sup>2</sup>)
- ・主な産業: 製造業

### 問合せ先

富山県 富山市 環境部環境政策課  
 担当: 須沼  
 TEL: 076-443-2053 FAX: 076-443-2122  
 E-mail: kankyousei-01@city.toyama.lg.jp

## 特徴的な取組の概要

### 日中大気環境改善のための都市間連携協力

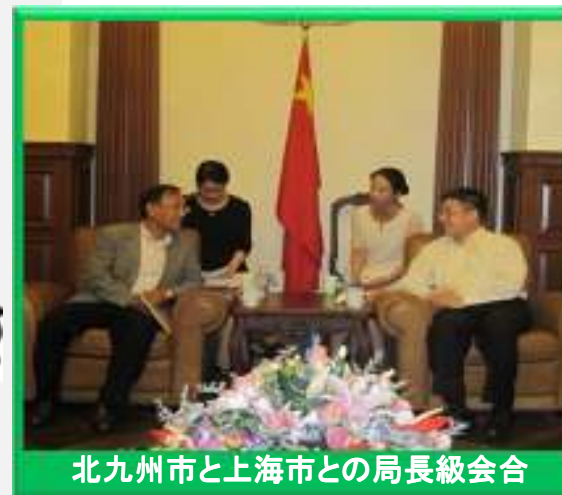
平成26年度から、PM2.5をはじめとする大気汚染が深刻化している中国諸都市の中で、上海市、武漢市、唐山市、天津市と大気環境改善のための都市間連携協力事業を行っている。

この事業では、各都市のニーズに応じた協力を行うこととしており、具体的には、訪日研修の受入れ、専門家の派遣、大気に関する共同研究やモデル事業の実施などを予定している。

また、協力分野としては、モニタリング、汚染源解析、予報・警報システム、固定発生源対策、自動車対策などを想定している。事業の実施にあたっては、北九州市の大学、企業、行政とで構成する「北九州市日中大気環境改善推進会議」で協議しながら進めている。



北九州市と武漢市との局長級会合



北九州市と上海市との局長級会合

### 都市概要

- ・人口: 963,259人(2014年10月現在) ・面積: 489.6km<sup>2</sup>
- ・土地利用割合: 森林(42.7%)、宅地(14.0%)、工業用地(7.0%)、田畑(6.0%)、商業用地(3.2%) など
- ・主な産業: 製造業、ものづくり基盤産業、自動車産業、電子部品・デバイス産業、環境・エネルギー産業 など

### 問合せ先

北九州市総務企画局政策調整課

Tel.093-582-2156 Fax.093-582-2176

(担当)佐々木 宣行・中嶋 貴宏

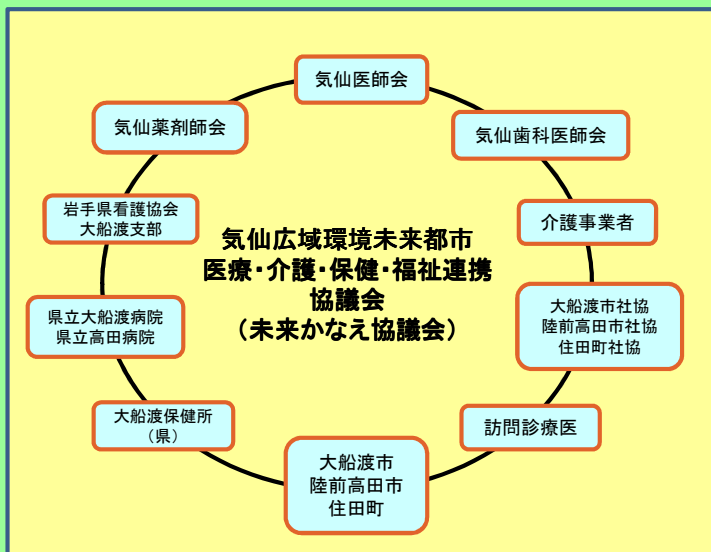
E-mail: nobuyuki\_sasaki01@city.kitakyushu.lg.jp

## 特徴的な取組の概要

### 医療・介護等の先進的連携モデルの構築

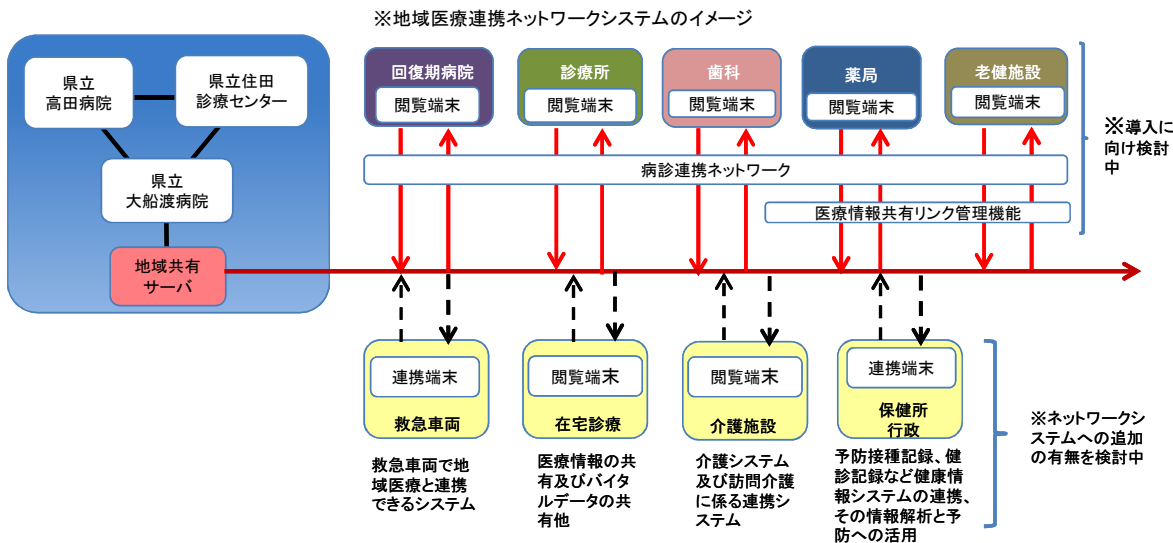
気仙広域環境未来都市 医療・介護・保健・福祉連携協議会  
(平成24年8月8日設立、愛称:未来かなえ協議会)

気仙地域内の医療・介護・保健・福祉の関係者及び有識者によって構成され、超高齢社会に対応した医療・介護等の連携のあり方などについて検討している。



(具体的取組内容)

- ・岩手県地域医療再生基金の活用による地域医療連携ネットワークシステムの導入に向けた検討
- ・地域医療連携ネットワークシステムの運用管理を担う法人の設立準備
- ・医療等専門職の誘致に向けた環境整備と地域住民自らの介護力強化を目的としたワーキンググループの継続開催



※気仙地域の医療・介護・福祉を考える住民向けシンポジウム  
(平成26年3月15日:大船渡市民交流館)



※地域医療連携ネットワークシステムの導入にむけた作業部会  
(平成26年8月27日:大船渡市役所)

## 都市概要

- ・人口:65,457人(平成26年9月末現在)
- ・面積:890km<sup>2</sup>
- ・特徴:気仙広域環境未来都市は、古くから相互に連携・協力してきた一つの広域圏をエリアとし、沿岸部の大船渡市と陸前高田市、林業が盛んな住田町で構成される。東日本大震災津波で未曾有の被害を受けた大船渡市と陸前高田市では、創造的復興に向けて各種復旧・復興事業が本格化している。

## 問合せ先

環境未来都市医療・介護・保健・福祉連携協議会  
(未来かなえ協議会)

事務局:安部

TEL:080-1885-8932

E-mail:hakudo7695@gmail.com

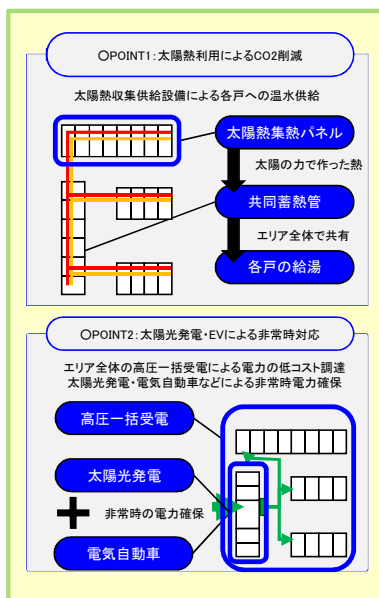
## 特徴的な取組の概要

〈低炭素・省エネ・緊急時電力確保〉 災害に強く、環境に優しい「スマート復興公営住宅」

### 事業背景

震災によりライフラインが途絶し、長年に渡って電力確保が困難な状態に陥ったことから、エネルギー環境の脆弱性を痛感。緊急時でも電力を確保出来る設備の導入により地域のエネルギー自立性を高めるとともに、省エネとCO2削減に貢献する環境に配慮した公営住宅の整備を計画。

### 事業概要



#### 活用した補助金

- ・太陽熱温水設備・・・再生可能エネルギー熱利用加速化支援対策事業費補助金(一社)新エネルギー導入促進協議会・資源エネルギー庁)
- ・電気自動車・充電設備・・・スマートコミュニティ導入促進事業費補助金(一社)新エネルギー導入促進協議会・資源エネルギー庁)



## 都市概要

- ・人口: 36,570人(平成26年9月末現在)
- ・面積: 441.39km<sup>2</sup>
- ・土地利用割合: 森林率89.2%
- ・主な産業: 工業(機械製造業)、水産業

## 問合せ先

E-mail: [fukko-lead@city.kamaishi.iwate.jp](mailto:fukko-lead@city.kamaishi.iwate.jp)  
 TEL:0193-22-2111 / FAX:0193-22-2686  
 釜石市復興推進本部リーディング事業推進室

## 特徴的な取組の概要

### エココンパクトシティの形成



被災6集落を1カ所に集団移転させることで、従前のコミュニティを維持しながらコンパクトなまちづくりを目指すとともに、同地区内に整備する災害公営住宅には蓄電池併用太陽光発電システムを導入する。

集団移転先である玉浦西地区のまちづくりについて総合的に検討するため、移転対象地区の住民を中心とした玉浦西地区まちづくり検討委員会が設置され、平成25年11月には最終報告書が提出された。平成26年4月には個人住宅の宅地の引き渡し完了し、現在は災害公営住宅の整備が進んでいる。

### 千年希望の丘の造成



被災した沿岸地区において、逃げ遅れた避難者の生命を確保するために、一次避難が可能ないように千年希望の丘（避難丘）を築造するとともに、防災教育の拠点として被災建物基礎及び周辺エリアを遺構として保存し、国内外の人々や千年先の後世の人々に伝えるメモリアル及び多目的広場等の防災公園を整備する。

平成25年6月には、全国各地からの寄付等を活用し第1号丘が完成し、最終的に15基の丘の造成を目指している。

### 自然エネルギーのエネルギー・マネジメントシステムの構築



地盤沈下により排水機能が低下した被災農地を活用し、自然エネルギー供給拠点施設を整備する。

具体的な取組としては、メガソーラー事業者を誘致し、通常は全量買取制度を活用しつつ、緊急時にはエココンパクトシティや健康医療産業誘致地域に電力を供給することができるエネルギー自立型のまちづくりを行う。

平成24年6月に事業者を選定し、現在パネル設置工事が進められ、平成27年度の発電開始を目指している。

## 都市概要

- ・人口：43,656人
- ・面積：60.71ha
- ・土地利用割合：田24.8%、畑9.2%、宅地17.1%、山林23.5%、原野0.8%、その他24.7%
- ・主な産業：臨空工業団地に代表される流通産業、水稻を主要作物とする農業
- ・平成23年3月11日の東日本大震災により甚大な被害

## 問合せ先

宮城県 岩沼市 総務部政策企画課  
担当：百井、大友、佐々木  
TEL：0223-22-1111 内線526  
E-MAIL：seisaku-k@city.iwanuma.miyagi.jp



## 特徴的な取組の概要

### 「地域住民との協働による復興の森づくり」

～被災者のストレスケアと生涯現役を目指して～



ツリーハウス

**ツリーハウス オープン (TREE DRAGON)**  
 森と人を近づけてくれる癒しのスペースとして作られた森のシンボル。希望をのせた竜が空へ飛び立つ姿をイメージしています。



**ホースマンの道づくり**  
 森を痛めずに伐採材などを運べるよう、馬が通れる道を造りました。



5月子ゴユリが一面に

協定に基づき市有林約10haの森林整備を「C.W.ニコル・アフアの森財団」が担っています

「復興の森」エリア

学校建設予定地

モミのマザーツリーと  
 うまのひづめ展望デッキ  
 海や街を見渡す展望台ができました。



ヤマツツジ



5月には高木のひづり一本に



“森の学校”の整備

森の恵みを感じる  
 まちづくりとの連携

**森の学校プログラムをスタート!**  
 地域の森の再生活動を通じて、郷土に誇りと愛着を持ち、将来への夢を描けるよう、復興の森での森づくりプログラムを実施。



## 都市概要

- ・人口: 40,169人 (H26.10.1 現在)
- ・面積: 101.86km<sup>2</sup>
- ・土地利用割合: 森林32%, 農地30%, 道路・宅地15%
- ・主な産業: 漁業, 農業

## 問合せ先

東松島市 復興政策部 復興政策課 環境未来都市推進室  
 TEL: 0225-82-1111 FAX: 82-8143  
 E-MAIL: fukko@city.higashimatsushima.miyagi.jp

## 特徴的な取組の概要

### 南相馬ソーラー・アグリパーク事業

#### ① ドーム型植物工場

- 市が農業再生のモデル事業として植物工場を建設
- 地元の農業生産法人(株)泉ニューワールドが施設を管理・運営
- 太陽光発電所の電力を水耕用ポンプや空調に利用
- 地元大手スーパーが販売支援



#### ② 太陽光発電所

- 500kW規模の太陽光発電所を(株)福島復興ソーラーが建設・運営
- 発電した電力のうち、100kWを植物工場に安価で供給
- 余剰分は固定価格買取制度により電力会社に売電



#### ③ 再生可能エネルギー体験・交流施設

- 福島復興ソーラー・アグリ体験交流の会がキッズニアとの連携により、オリジナル装置とプログラムを企画・制作
- 太陽光発電所と植物工場を舞台とした体験学習による子どもたちの成長支援を行う
- 地元と全国の交流を促進



交流の積み重ね + メディア

農業・工業・観光の復活

風評被害を克服

福島・南相馬の復興

産業の復活による雇用

## 都市概要

- 人口: 63,700人(平成26年10月1日現在)
- 面積: 398.50km<sup>2</sup>
- 土地利用割合: 田17%、畑7%、宅地、5%、山林43%、その他28%
- 主な産業: 農業、金属加工業など

## 問合せ先

南相馬市復興企画部新エネルギー推進課  
担当: 戸浪  
TEL: 0244-24-5248 FAX: 0244-23-2511  
E-MAIL: shinene@city.minamisoma.lg.jp

## 特徴的な取組の概要

### 【2050年の将来像】

～「やっぱり新地がいいね」といえるまち～

### 【2020～30年の将来像】

- ・地域に対する誇りや郷土愛を持つまち
- ・自然と共生する海のあるまち
- ・環境リスクを低減したエネルギー地産地消のまち
- ・多様な地域資源を活かした産業を創出するまち
- ・いつでも学び、生きがいを持って働けるまち
- ・人のKIZUNA(絆)を育むまち

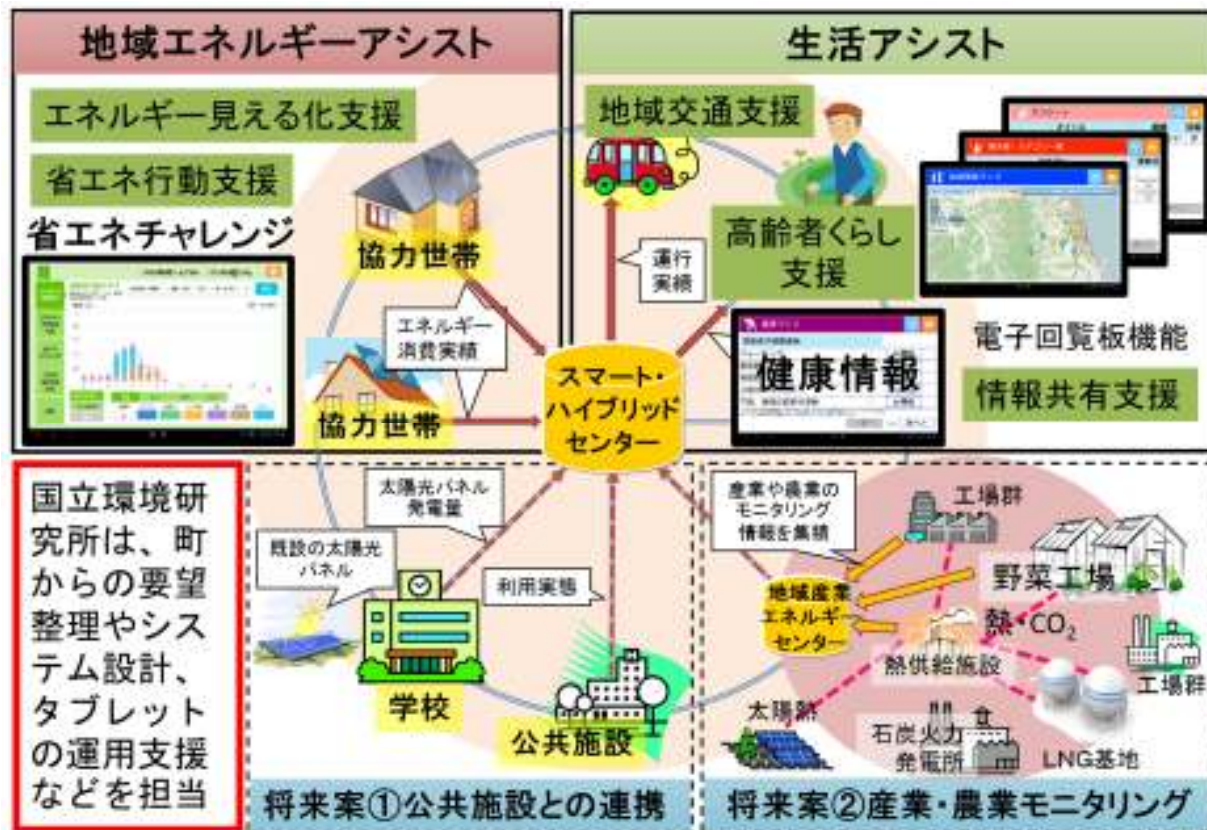
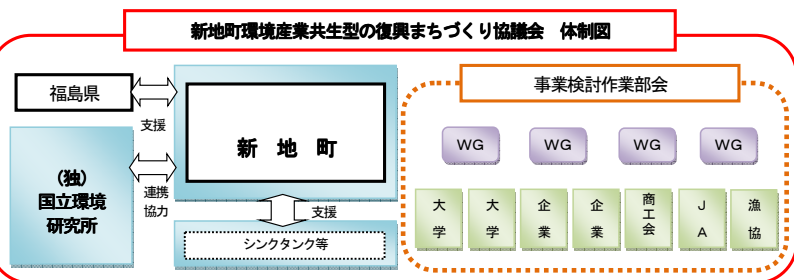
環境未来都市の創造に向けた環境・経済・社会の価値を高める「スマート・ハイブリッドタウン」構築事業（少子高齢化・環境対応等復興モデル事業費補助金）

復興に向けて進行中のインフラ・住宅等の施設整備事業と協調し、環境・少子高齢化対策を実現する地域情報通信ネットワーク「スマート・ハイブリッド・ネットワーク」を試行的に整備し、地域コミュニティの環境と社会、経済の価値を高める復興モデルとなる以下の社会実証事業を推進する。

### 新地町環境産業共生型の復興まちづくりを目指して

環境都市の暮らしと産業の実現の観点から、産学官が連携したネットワークの形成を図ります。環境関連産業に係る情報交換等の場を創出しつつ、地域エネルギーの利活用等の調査研究や事業化の方向性検討を行います。

また、福島・国際研究産業都市(イノベーション・コースト)構想との連携を図ると共に、環境産業共生型の復興まちづくりを目指し、エネルギー関連産業の集積を促進することにより、復興と環境と経済が調和したまちづくりを図ります。



## 都市概要

- ・人口：7,957人(平成26年11月1日現在)
- ・面積：46.35km<sup>2</sup>
- ・土地利用割合：農地28.5%、森林35.9%、道路7.3%、宅地12.9%、その他15.4%
- ・主な産業：農業・電気・ガス・熱供給・水道業

## 問合せ先

新地町環境未来都市推進室(企画振興課内)  
 電話:0244-62-2112  
 FAX:0244-62-3194  
 E-mail:kanko@shinchi-town.jp